

ANNUAL REPORT
2005



Contents

会社概要 / 組織	01
株式の状況 / 経営方針	02
コーポレート・ガバナンス	03
経営成績及び財政状態	03
経営成績	05
業績	07
事業所 / 連結子会社	10

会社概要 (2005年6月29日現在)

商号

住友精化株式会社
Sumitomo Seika Chemicals Company Limited

本社

(大阪) 〒541-0041 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
(住友ビル)
TEL:06-6220-8508 FAX:06-6220-8541
(東京) 〒102-0073 東京都千代田区九段北一丁目13番5号
(日本地所第1ビル)
TEL:03-3230-8527 FAX:03-3230-8520

設立

1944(昭和19)年7月20日

主な事業内容

精密化学品、基礎化学品、ポリマー製品、各種ガス製品、
酸素・窒素・水素等のガス発生装置、各種機器

資本金

9,698百万円

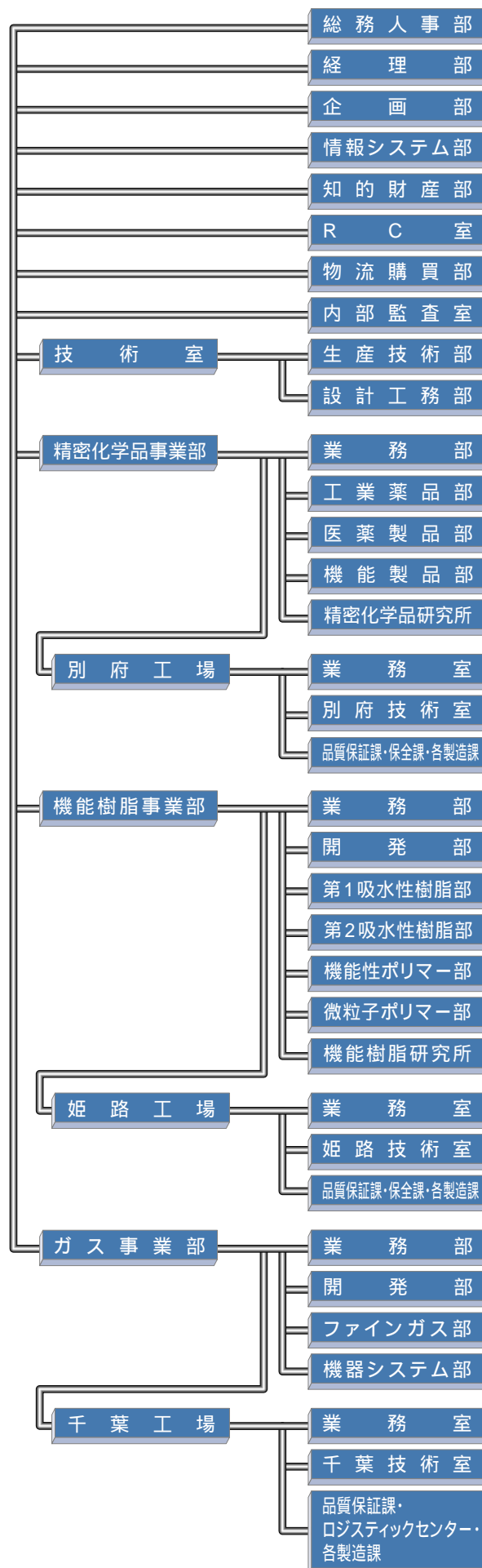
従業員 (2005年3月31日現在)

従業員 809人(連結ベース)

役員

社長	園田 隆一
常務取締役 (技術室長、知的財産、RC担当)	土屋 正孝
常務取締役 (機能樹脂事業部長)	宇野 優
常務取締役 (精密化学品事業部長)	多田 和弘
取締役 (社外取締役)	香西 昭夫
取締役 (総務人事部長、物流購買、内部監査担当)	本條 拓
取締役 (ガス事業部長)	小笠原 譲二
取締役 (経理部長兼企画部長、情報システム担当)	原 昭一
取締役 (機能樹脂事業部姫路工場長)	足立 巳津二
監査役(常勤)	鳥居 孝
監査役	富田 豊
監査役 (社外監査役)	二宮 博昭
監査役 (社外監査役)	太田 喜世士

組織 (2005年6月29日現在)



発行済株式総数

69,864千株

株主数

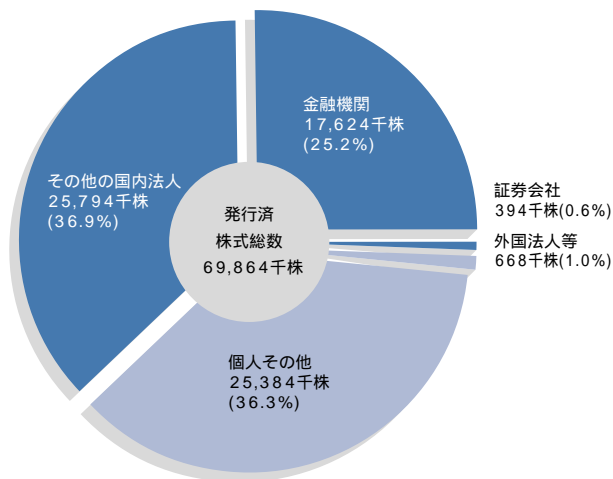
8,877人

大株主

(千株)

住友化学株式会社	20,978
株式会社三井住友銀行	2,800
住友信託銀行株式会社	2,417
住友生命保険相互会社	2,251
日本マスター・トラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,727
三井住友海上火災保険株式会社	1,600
多木化学株式会社	1,032
住友精化社員持株会	993
住友商事株式会社	850
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	764

株主構成



経営の基本方針

当社グループは、「顧客重視」、「社会との共存共栄」を基本方針として、独創的な技術を開発し、特色ある質の高い製品を供給することにより、社会の発展に寄与することを基本方針としています。

利益配分に関する基本方針

当社は、利益の配分に関しては、各期の収益状況をベースに、安定的な配当実施および今後の事業展開に備えるための内部留保などを勘案して決定することを基本方針としています。内部留保資金については、業績の向上と経営基盤の強化につながる生産体制拡充、コスト競争力の強化および市場ニーズに対応した製品の研究開発に投資していきます。

中長期的な経営戦略と目標とする経営指標

当社グループは、2004年度から2006年度までの3年間で対象とする中期経営計画を策定し、収益性重視を基本としながら、企業規模拡大の基盤構築をはかっています。この計画達成のため、次の課題に取り組んでいます。

- (1) 持続的成長を可能とする事業構造の改善と新規事業への展開
- (2) 独創技術による新製品・新用途・新需要の開拓
- (3) 重点事業の周辺分野・グローバル展開

当社グループでは、連結ROE(株主資本利益率)は、収益性と資本効率の向上により、7%以上にすることを中長期的な目標としています。

対処すべき課題

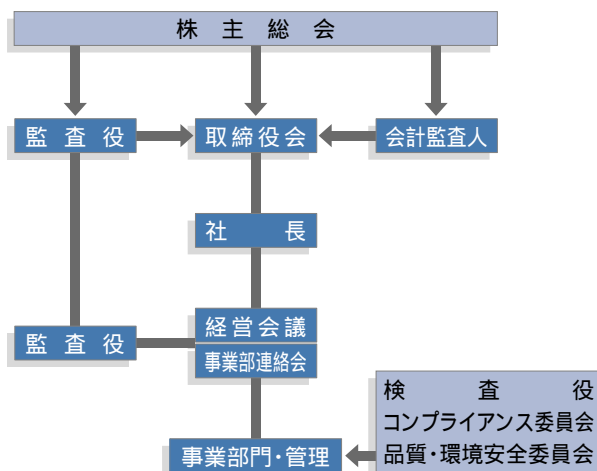
当社グループは、「株主価値」を高めることをめざして、中期経営計画達成のために掲げた課題、すなわち、持続的成長を可能とする事業構造の改善と新規事業展開の推進、独創的技術による新製品・新用途・新需要開拓、ならびに重点事業の周辺分野・グローバル展開に取り組んでいきます。

化学品事業では、精密化学品部門は、有機硫黄化学物合成技術を軸に、医薬中間体やIT関連製品など、成長分野向け製品の拡充を進めます。機能樹脂部門は、高吸水性樹脂事業を中心に、事業規模の拡大および強化ならびに基盤技術の活用をはかります。ガス事業では、半導体用ガスなどの戦略製品につき国内外の事業拡充に注力します。機器・エンジニアリング事業では、新エネルギーとして期待されている水素関連機器の開発を推進するとともに、得意技術の拡大・強化に取り組んでいきます。

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループでは、ステークホルダーの負託に応えて、強固な事業基盤を築き、社会の発展に貢献することを経営方針として掲げています。コーポレート・ガバナンスに関しては、ステークホルダーの揺るがぬ信頼を得るため、効率的かつ公正な経営を執行し、その経過および結果を迅速・適確に開示することを基本方針としています。

コーポレート・ガバナンス体制



コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組み

当社グループの情報開示および体制について、適時開示の規則を確認するとともに、社内ルールの整備を行いました。また、個人情報保護法への適切な対応のためのルール整備も行い、新たな管理体制を構築しました。品質・環境安全委員会では、レスポンスブルケア活動を積極的に推進しました。コンプライアンス委員会ならびに品質・環境安全委員会においては、その1年間の取り組み状況につき全部門から報告を受けるとともに、重要な課題については継続的な取り組みを実施しています。

親会社等に関する事項

名称	当社の議決権所有割合
住友化学株式会社	30.7%

当社は、昭和19年7月に、住友化学株式会社（以下『同社』という）の合併会社として設立されました。現在は、同社の企業グループの一員として、独自の事業活動と経営方針に基づく企業運営を行っています。当社と同社との間では、現在、同社出身の取締役が4名（うち1名は社外取締役）、同社出身の監査役が2名（同社監査役および顧問）就任しています。

同社との取引に関しては、一部原料の購入や、製品の販売はありますが、当社の営業取引における依存度は高くありません。

（2005年3月31日現在）

経営成績

当期におけるわが国経済は、中国向けなどの輸出や企業収益の改善に伴い民間設備投資が堅調で、個人消費も持ち直しの動きが見られましたが、原油価格の高騰や期後半のIT関連分野の伸び悩みもあり、景気の先行きは不透明な状況となりました。

化学工業におきましては、原油価格の高止まりが続きましたが、出荷は堅調でありましたので、総じて順調な状況のうちに推移いたしました。

当社グループはこのような情勢のもとで、戦略製品の拡販と売価は正につとめました。加えて、業務の効率化や諸経費の節減などに、引き続き注力いたしました。

この結果、当期における連結業績につきましては、売上高は41,716百万円(前期比1,030百万円(2.5%)増加)、営業利益は2,656百万円(前期比39百万円(1.5%)増加)、経常利益は2,609百万円(前期比343百万円(15.1%)増加)、当期純利益は1,543百万円(前期比387百万円(33.5%)増加)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

化学品事業

精密化学品部門では、工業薬品につきましては、関連業界の需要増に伴い農薬中間体、樹脂用薬剤等の出荷は増加いたしました。メタノール系製品等の出荷の減少がありましたので、前期を若干下回る販売となりました。

機能樹脂部門では、原料価格の高騰に対する売価の是正に遅れはありましたが、高吸水性樹脂は旺盛な需要に支えられ出荷が順調でありましたので、前期を上回る販売となりました。また、水溶性ポリマーの出荷はほぼ前期並みでしたが、微粒子ポリマーの出荷が増加いたしました。

この結果、当事業の売上高は前期に比べ1,072百万円(3.6%)増加し、31,137百万円となりましたが、営業利益につきましては原料価格の高騰などにより、前期に比べ25百万円(1.3%)減少し、1,919百万円となりました。

ガス事業

半導体用ガスは、高純度品の開発と増産につとめたので、IT関連業界の期後半の減速はありましたが順調な出荷となりました。

一方、医療用ガス、ケミカルガスの出荷は減少し、標準ガスの出荷はほぼ前期並みに推移いたしました。

この結果、当事業の売上高は前期に比べ187百万円(3.1%)増加の6,214百万円となり、営業利益につきましても前期に比べ44百万円(6.8%)増加し、702百万円となりました。

機器・エンジニアリング事業

酸素・窒素ガス発生装置等につきましては、市場が成熟するなか、需要の開拓と拡販につとめた結果、ほぼ前期並みの販売となりました。

一方、除害装置の販売は前期並みに推移いたしました。一般化工機の販売が減少いたしました。

この結果、当事業の売上高は前期に比べ230百万円(5.0%)減少し、4,364百万円となりましたが、営業利益につきましては前期に比べ43百万円(359.8%)増加して、55百万円となりました。

経営成績及び財政状態

(2005年3月31日現在)

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

機器・エンジニアリング事業の販売は減少いたしました。化学品事業では高吸水性樹脂の販売が増加いたしました。また、ガス事業におきましても、半導体用ガスの出荷が順調に推移いたしました。

この結果、売上高は前期に比べ 722百万円(1.9%)増加し、37,840百万円となりました。また、営業利益につきましても、前期に比べ 111百万円(4.5%)増加し、2,582百万円となりました。

アジア

シンガポールにおける高吸水性樹脂の販売は順調に推移いたしました。

この結果、売上高は前期に比べ 308百万円(8.6%)増加し、3,876百万円となりましたが、営業利益につきましては、原料価格の高騰により前期に比べ 71百万円(49.2%)減少し、74百万円にとどまりました。

財政状態

(単位:百万円)

項目	当期	前期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,258	4,873	384
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,702	857	845
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,602	3,463	860
換算差額	8	23	32
現金及び現金同等物の増減額	962	529	432
現金及び現金同等物の期首残高	1,348	819	529
現金及び現金同等物の期末残高	2,310	1,348	962

項目	第89期 平成14年3月期	第90期 平成15年3月期	第91期 平成16年3月期	第92期 平成17年3月期
株主資本比率(%)	42.1	46.7	50.9	52.6
時価ベースの株主資本比率(%)	32.7	35.5	48.1	48.1
債務償還年数(年)	4.8	3.1	2.0	1.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	7.9	17.3	25.0	54.3

(注) 株主資本比率 : 株主資本 / 総資産
時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

事業等のリスク

当社グループの経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性があるリスクのうち重要なものには、以下のようなものがあります。

(1) 原燃料等の価格変動

当社グループの生産活動には、原料、燃料、資材などが必要であるが、その中には、原油、ナフサなどの需給バランスにより市況が左右されるものが含まれており、原燃料等の価格変動の状況によって影響を受ける可能性があります。

(2) 為替レートの変動について

当社グループは、米ドルを始めとする現地通貨建ての製品の輸出および原燃料等の輸入を行っていることから、為替相場の変動は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 競合について

当社グループは、事業を展開する市場において競争にさらされており、かかる競合状態から、当社グループの製品売価の下落や販売量の減少につながり、業績に影響を受ける可能性があります。

(4) 災害や停電などによる影響について

当社グループは、生産設備について災害防止検査と点検整備を行っているが、発生する災害、停電などにより長期間操業を中断する事態が発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

貸借対照表(連結)

資産の部 (単位:百万円)	科目	金額
	流動資産	22,787
	現金・預金	2,310
	受取手形・売掛金	13,852
	たな卸資産	5,589
	その他	1,116
	貸倒引当金	84
	固定資産	23,066
	有形固定資産	17,763
	無形固定資産	73
	投資その他の資産	5,228
	資産合計	45,853

負債の部 (単位:百万円)	科目	金額
	流動負債	13,772
	支払手形・買掛金	7,312
	短期借入金	3,446
	その他	3,012
	固定負債	7,573
	長期借入金	4,036
	その他	3,535
	負債合計	21,346
少数株主持分 (単位:百万円)	少数株主持分	370
資本の部 (単位:百万円)	資本金	9,698
	資本剰余金	7,539
	利益剰余金	6,742
	その他有価証券評価差額金	588
	為替換算調整勘定	184
	自己株式	246
	資本合計	24,136
	負債・少数株主持分・資本合計	45,853

損益計算書(連結)

(単位:百万円)	科目	金額
	売上高	41,716
	売上原価	31,219
	販売費及び一般管理費	7,840
	営業利益	2,656
	営業外収益	153
	営業外費用	200
	経常利益	2,609
	特別利益	231
	特別損失	439
	税金等調整前当期純利益	2,401
	法人税、住民税及び事業税	1,090
	法人税等調整額	241
	少数株主利益	9
	当期純利益	1,543

剰余金計算書(連結)

(単位:百万円)	科目	金額
	利益剰余金期首残高	5,644
	利益剰余金増加高	1,543
	利益剰余金減少高	445
	利益剰余金期末残高	6,742

キャッシュ・フロー計算書(連結)

(単位:百万円)	科目	金額
	営業活動によるキャッシュ・フロー	5,258
	投資活動によるキャッシュ・フロー	1,702
	財務活動によるキャッシュ・フロー	2,602
	現金及び現金同等物に係る換算差額	8
	現金及び現金同等物の増加額	962
	現金及び現金同等物の期首残高	1,348
	現金及び現金同等物の期末残高	2,310

貸借対照表(単独)

資産の部 (単位:百万円)	科目	金額
	流動資産	20,274
	現金・預金	1,627
	受取手形・売掛金	11,277
	たな卸資産	5,145
	その他	2,323
	貸倒引当金	102
	固定資産	23,188
	有形固定資産	15,615
	無形固定資産	72
	投資その他の資産	7,501
	資産合計	43,463

負債の部 (単位:百万円)	科目	金額
	流動負債	11,510
	支払手形・買掛金	5,385
	短期借入金	2,325
	その他	3,799
	固定負債	7,540
	長期借入金	4,036
	その他	3,503
	負債合計	19,050
資本の部 (単位:百万円)	資本金	9,698
	資本剰余金	7,539
	利益剰余金	6,878
	利益準備金	773
	任意積立金	2,644
	当期末処分利益	3,460
	その他有価証券評価差額金	544
	自己株式	246
	資本合計	24,412
	負債・資本合計	43,463

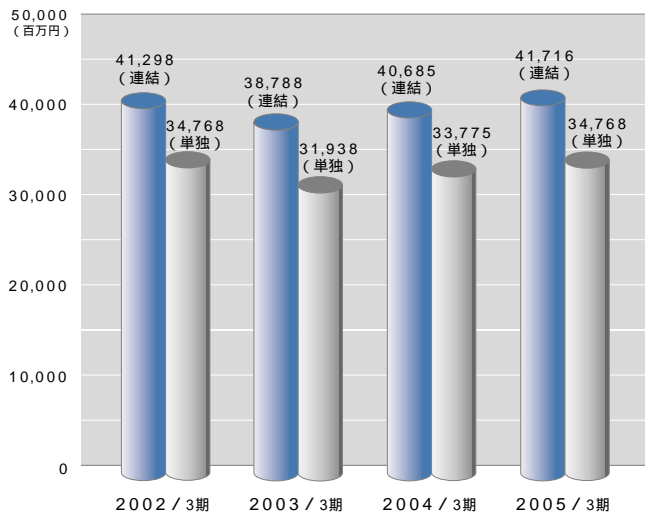
損益計算書(単独)

(単位:百万円)	科目	金額
	売上高	34,729
	売上原価	25,130
	販売費及び一般管理費	7,158
	営業利益	2,440
	営業外収益	157
	営業外費用	174
	経常利益	2,423
	特別利益	228
	特別損失	433
	税引前当期純利益	2,217
	法人税、住民税及び事業税	1,058
	法人税等調整額	253
	当期純利益	1,412
	前期繰越利益	2,047
	当期末処分利益	3,460

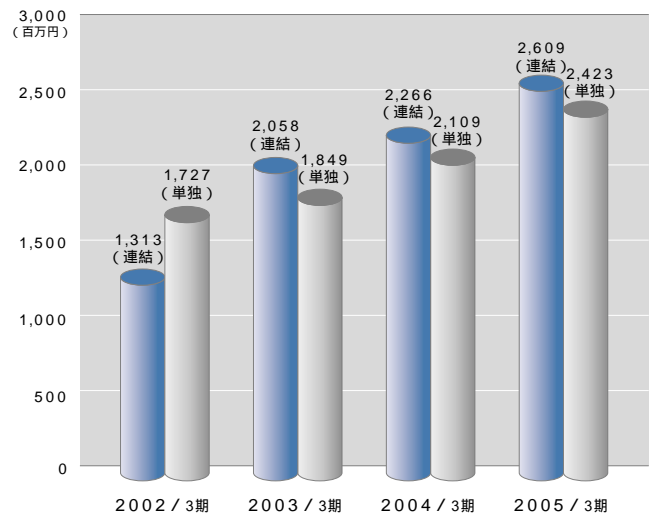
利益処分

(単位:百万円)	科目	金額
	当期末処分利益	3,460
	特別償却準備金取崩額	8
	計	3,468
	これを次のとおり処分する	
	利益配当金(1株につき6円)	413
	取締役賞与金	18
	監査役賞与金	2
	積立金	1,462
	次期繰越利益	1,572

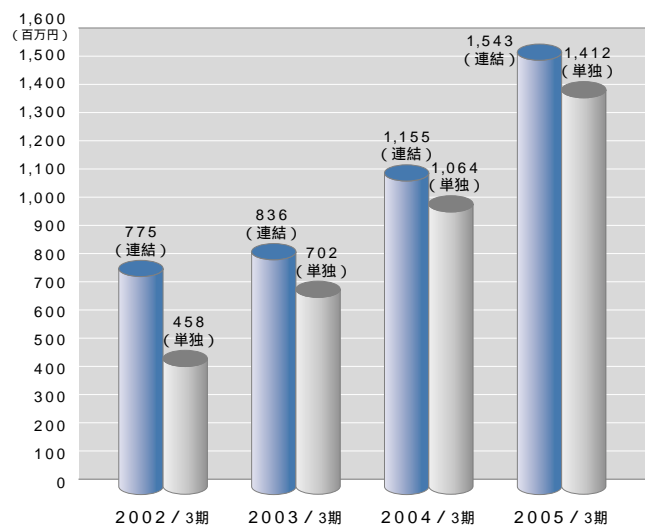
売上高



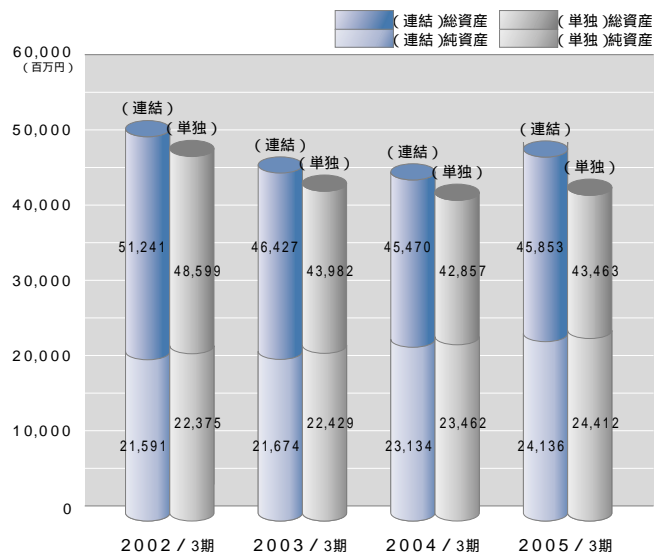
経常利益



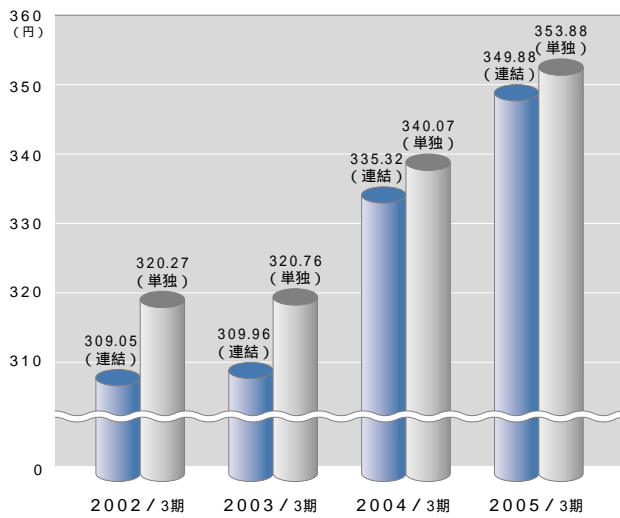
当期純利益



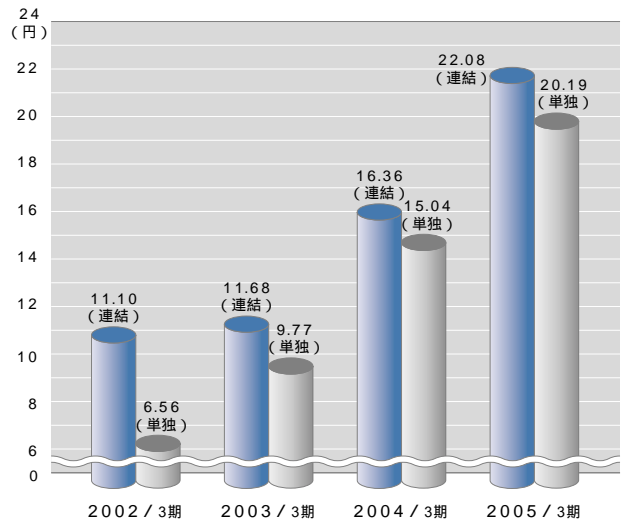
総資産・純資産



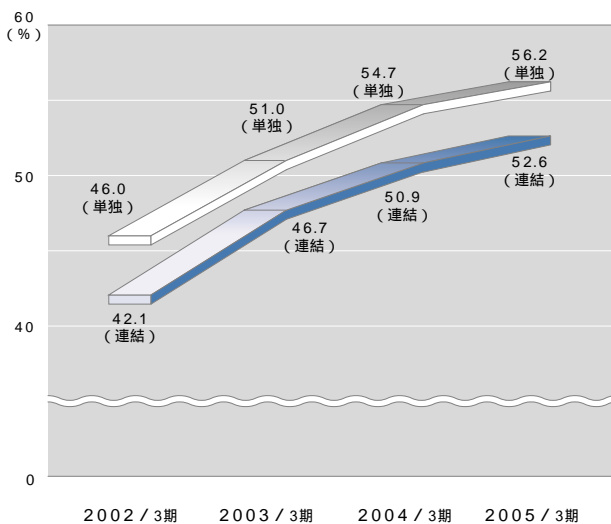
1株当たり純資産額



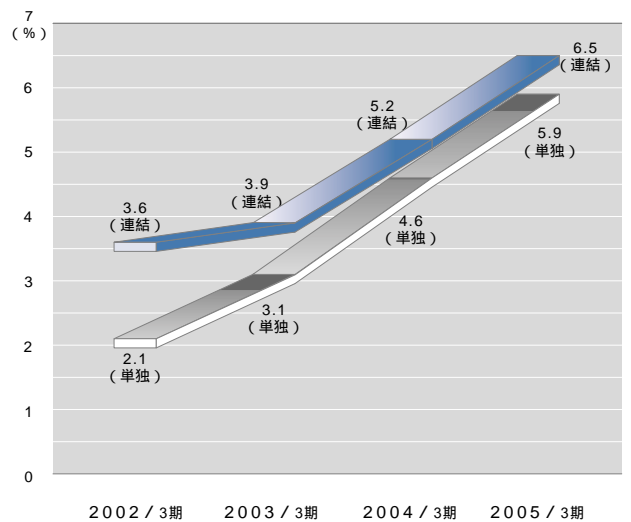
1株当たり当期純利益金額



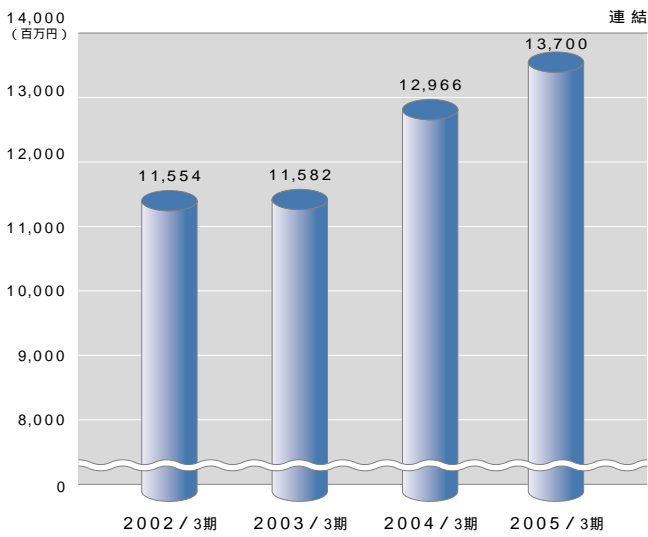
株主資本比率



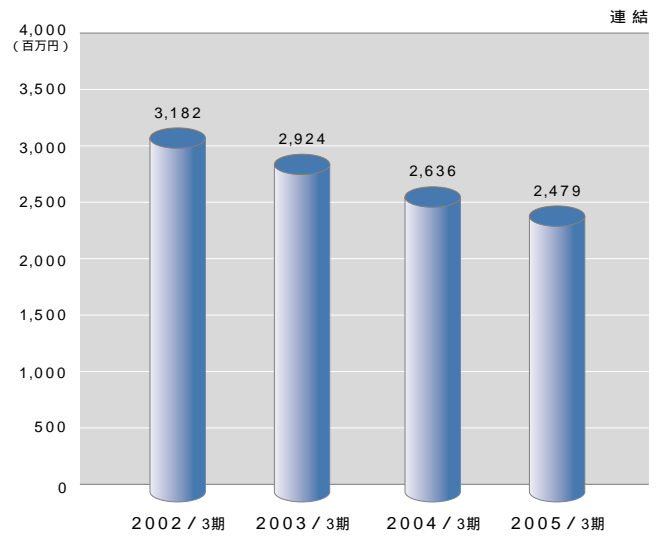
株主資本利益率



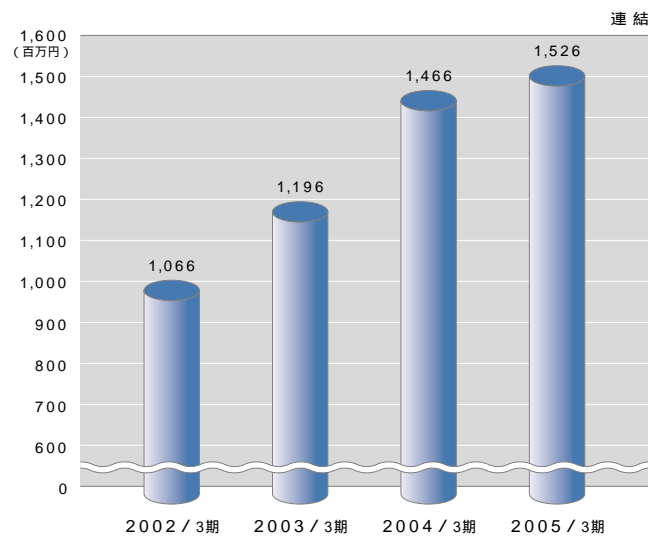
海外売上高 (連結)



減価償却費 (連結)



研究開発費 (連結)



事業所

本社（大阪）

〒541-0041 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
（住友ビル）

TEL.06-6220-8508 FAX.06-6220-8541

本社（東京）

〒102-0073 東京都千代田区九段北1丁目13番5号
（日本地所第1ビル）

TEL.03-3230-8527 FAX.03-3230-8520

研究所

精密化学品研究所（別府工場内）

〒675-0145 兵庫県加古郡播磨町宮西346番地の1
TEL.0794-37-2151 FAX.0794-37-2635

機能樹脂研究所（姫路工場内）

〒672-8076 兵庫県姫路市飾磨区入船町1番地
TEL.0792-35-1305 FAX.0792-35-8883

工場

別府工場

〒675-0145 兵庫県加古郡播磨町宮西346番地の1
TEL.0794-37-2101 FAX.0794-35-2244

面積 250,000㎡ 従業員数 約300名

姫路工場

〒672-8076 兵庫県姫路市飾磨区入船町1番地
TEL.0792-35-1301 FAX.0792-34-7150

面積 270,000㎡ 従業員数 約180名

千葉工場

〒276-0022 千葉県八千代市上高野1384番地の1
TEL.047-483-0115 FAX.047-485-8841

面積 33,000㎡ 従業員数 約70名

駐在員事務所

デュッセルドルフ駐在員事務所

Immermannstr.11

40210 Düsseldorf, Germany

TEL.211-479940 FAX.211-9430390

ニューヨーク駐在員事務所

335 Madison Avenue, Suite 830, New York, NY
10017, U.S.A.

TEL.212-572-8245 FAX.212-421-1179

連結子会社

セイカエンジニアリング株式会社

本社 兵庫県加古郡播磨町宮西346番地の1
営業所 姫路、高砂
業務内容 各種プラント、タンク等の製作
出資比率 100%

フタワ化学品株式会社

本社 大阪市中央区北浜四丁目5番33号（住友ビル）
営業所 大阪、東京
業務内容 各種工業薬品、高圧ガス、合成樹脂などの販売
出資比率 100%

Sumitomo Seika Singapore Pte.Ltd.

本社 20 Cecil Street #20-08, Equity Plaza
Singapore 049705
業務内容 高吸水性樹脂の製造・販売
出資比率 80%

持分法適用会社

ハリマ興産株式会社

本社 兵庫県加古郡播磨町宮西346番地の1
営業所 姫路
業務内容 施設の運転・管理業、人材派遣業
出資比率 94%（フタワ化学品6%）

 **住友精化株式会社**

総務人事部（広報）

〒541-0041 大阪市中央区北浜4-5-33（住友ビル）

TEL.06-6220-8508 FAX.06-6220-8541

<http://www.sumitomoseika.co.jp/>